

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市下水道資源公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 今井 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年)4月1日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	下水道事業、河川事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業、河川事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和58年(1983年)4月1日
代表者	理事長(常勤)福田 正人(市OB)	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 (株)札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市下水道資源公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎 電話 011-818-3670		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業 (5ページ)	② 水処理施設総括管理事業 (6ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行っている。また、必要な調査研究を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。	厚別、定山溪、東部水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業 (7ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業 (8ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ アスファルト再生事業 (9ページ)	⑥ 建設発生土再生事業 (10ページ)
市の工事と連動したアスファルト再生事業計画を策定し、また、3プラント間で廃材の受入量及び堆積量や再生材生産量の調整などを行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクル推進に寄与している。	専門知識と経験を活かし、建設発生土の安定的・継続的なリサイクルを行うことにより、路盤再生材の円滑な生産及び出荷調整を行い、資源の有効活用を図っている。
⑦ 北海道地方下水道協会受託事業 (11ページ)	⑧
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	

(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,378,069千円 ÷ 総支出 3,378,069千円)

(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業、河川事業及び道路事業における調査研究や普及啓発の実施、また、資源の有効活用や施設の維持管理等を継続的に行い、本市の重要施策を補完しており、事業の効果は十分に出ている。

(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標をほぼ達成しており、十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	9	50歳代	7	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	11	60歳代	0	代表権のある役員 就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		37.7	歳	理事長	H29.6
非常勤監事			2			職員総数の推移(人)					
職員					61					H30.4.1時点	61
常勤管理職	3	2	4	0						H31.4.1時点	64
常勤一般職	7	3	29	13							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,249,308	3,405,982	(100.0%)	(+156,674)
			経常費用(b)	3,206,091	3,378,069		(+171,978)
			うち管理費等(c)	157,528	165,563	(4.9%)	(+8,035)
			うち人件費(d)	354,274	355,961	(10.5%)	(+1,687)
			当期経常増減額(e)	43,217	27,913		(▲ 15,304)
		当期正味財産増減額(f)	29,315	20,685		(▲ 8,630)	
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	770,364	552,628		(▲ 217,736)
			固定資産(i)	119,579	113,284		(▲ 6,295)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	656,607	411,891		(▲ 244,716)
			流動負債(l)	586,120	345,653		(▲ 240,467)
			固定負債(m)	70,487	66,238		(▲ 4,249)
			正味財産(n)	233,336	254,021		(+20,685)
			借入金残高(o)	0	0		(0)

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、下水汚泥処理事業収益が35,733千円の減となったものの、道路再生資材販売事業収益が187,120千円の増となったこと等により前年比156,674千円の増となった。
(b)	経常費用は修繕費(下水汚泥処理事業等)が11,295千円の減となったものの、道路再生資材購入費が189,551千円の増となったこと等により前年比171,978千円の増となった。
(g)	資産は流動資産の現金預金や売掛金の減により224,031千円の減となった。また、負債は流動負債の買掛金や未払金、未払消費税等、未払法人税等などの減により244,716千円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,647,031	1,618,512	(▲ 28,519)
市業務委託料	1,647,031	1,618,512	(▲ 28,519)
うち随意契約	1,647,031	1,618,512	(▲ 28,519)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	51,321	49,897	(▲ 1,424)
うち市業務委託分	51,321	49,897	(▲ 1,424)
再委託率	(3.1%)	(3.1%)	(▲ 0.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	213,336	234,021	(+20,685)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	26.2%	38.1%	(+11.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	131.4%	159.9%	(+28.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	51.2%	44.6%	(▲6.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	53,267千円	53,218千円	(▲49千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.9%	10.5%	(▲0.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,582千円	2,587千円	(+4千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.8%	4.9%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	50.7%	47.5%	(▲3.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	50.7%	47.5%	(▲3.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性は、自己資本比率が評価基準より低いものの改善しており、流動比率、固定比率は評価基準を上回り、借入金依存度も0%であることから、維持されている。 生産性や自立性は、若干の変動がみられるが、概ね安定している。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
②	出資(出捐)の見直し検討	目標		検討	検討	検討	検討
		実績		検討	検討	検討	検討
評価	団体の今後の業務の業務拡大・多角化等を検討する中で、業務効果と財政状況を見極めつつ、出資の適切なあり方について検討を継続している。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員等への就任							
①	市派遣職員数	目標		2	2	2	2
		実績	2	2	2	7	7
②	市職員の評議員への就任数	目標		2	2	2	2
		実績	1	2	2	2	2
③	市職員の役員への就任数	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
評価	市派遣職員は、平成30年度から水処理施設総括監理等の受託業務が追加となり、技術指導のため一時的に増加している。引継ぎの状況等を見ながら漸次引き上げる予定である。 また、評議員や役員等への就任により、市として経営責任を果たしている。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした新たな事業の展開							
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標		調査実施	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る
		実績	調査未実施	79.70%	85.06%	96.94%	87.91%
評価	団体の専門性を活かした下水道事業関係研修(道内自治体等参加)において、受講者の満足度は概ね高い水準を維持している。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開の中での経営の安定維持							
①	正味財産期末残高	目標	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円
		実績	200,000千円	210,252千円	204,020千円	233,336千円	254,021千円
②		目標					
		実績					
評価	平成30年度から開始した水処理施設総括管理業務や河川管理施設総括管理業務が安定して運営され、正味財産期末残高は増加傾向にあり安定している。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○研修派遣の受け入れ							
①	研修派遣人員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	2	0	0
②		目標					
		実績					
評価	平成30年度から開始した水処理施設総括管理事業等のため、市の職員を公社に派遣し技術指導していることから、現在は研修派遣の受け入れを一時的に中断している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	正規職員比率	目標	77.60%				80%
		実績	77.6%	82.35%	82.25%	80.33%	78.13%
②		目標					
		実績					
評価	R元年度は、正規職員（公社プロパー）が増えたが、非正規職員も増えたことから、目標値を下回ったが、内部登用の仕組み（H27設定）も整えていることから、雇用の安定化は図られている。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/
Eメールアドレス	
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（有資格者一覧、関係書式等）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 柴田	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理する西部スラッジセンターと東部スラッジセンターの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である。 ① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口） (参考) スラッジセンターの機能 ・脱水施設(各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送) ・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却) (2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。		
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総合的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)		
	収入(経常収益比)		1,403,683 (43.2%)	1,367,950 (40.2%)	(▲ 35,733)	
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)		
市業務委託料		1,403,683	1,367,950	(▲ 35,733)		
市指定管理費		0	0	(0)		
市施設利用料金収入		0	0	(0)		
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)		
その他収入		0	0	(0)		
費用(支出)		1,367,203	1,354,813	(▲ 12,390)		
事業費		1,246,459	1,226,833	(▲ 19,626)		
管理費等		120,744	127,980	(+7,236)		
収支差		36,480	13,137	(▲ 23,343)		
収支比率		102.67%	100.97%	(▲ 1.70%)		
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標	
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.7	76.0以下	74.9	76.0以下
②		焼却灰未燃分率(最大%)	0.2	2.0以下	0.2	2.0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.0	76.0以下	75.0	76.0以下
④		焼却灰未燃分率(最大%)	0.5	2.0以下	0.4	2.0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	64.8	65.0以下	64.7	65.0以下
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂強熱減量(単純平均%)	—	8.0以下	4.8	8.0以下
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標	
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	35,900	36,260	35,289	36,100
②		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	151,957	151,619	146,306	145,367
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	19,862	19,620	19,760	19,780
④		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	65,255	69,895	68,714	74,532
⑤	厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量(m ³ /年)	885	980	854	931
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量(m ³ /年)	—	5,662	5,430	5,407

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 下水汚泥は西部スラッジセンター及び東部スラッジセンターにて集約処理され、スクリーンかすは厚別洗浄センターにて、沈砂は手稲沈砂洗浄センターにて水洗浄・処理している。これらの施設の安定した運転、処理能力の維持は、本市の下水道事業にとって極めて重要である。令和元年度も活動指標の目標を達成し、ほぼ成果指標どおりの実績となっており、当該公社が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は本市に替って職員を施設に常駐又は巡回することにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、下水汚泥処理施設の安定かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応、民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は、十分な成果を上げていていると考えられる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター	担当： 柴田	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	<p>豊平川右岸の水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。</p> <p>① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里）</p>		
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		120,552 (3.7 %)	118,592 (3.5 %)	▲ 1,960
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	120,552	118,592	▲ 1,960	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	127,773	116,937	▲ 10,836	
	事業費	117,912	106,590	▲ 11,322	
	管理費等	9,861	10,347	+486	
	収支差	▲ 7,221	1,655	+8,876	
	収支比率	94.35%	101.42%	+7.07%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	6.4	13	6.9	12以下
②	定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	1.4	2	1.2	2以下
③	東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	3.3	6	4.1	6以下
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	厚別水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	40,584	40,396	37,614	40,808
②	定山溪水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	3,030	2,909	2,798	2,867
③	東部水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	11,629	12,098	11,443	12,119
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は、本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。</p> <p>当該事業2年目となる令和元年度も活動指標の目標を達成し、ほぼ成果指標どおりの実績となっており、適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、水処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に替って民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応を行っている。よって本事業は、十分な成果を上げていると評価できる。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (3) 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 和田	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら理解できる広報施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。</p> <p>当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。</p>		
(2)事業目的	<p>下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。</p>		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		45,360 (1.4 %)	47,490 (1.4 %)	(+2,130)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	45,360	47,490	(+2,130)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	49,848	52,799	(+2,951)	
	事業費	45,784	48,362	(+2,578)	
	管理費等	4,064	4,437	(+373)	
	収支差	▲ 4,488	▲ 5,309	(▲ 821)	
	収支比率	91.00%	89.94%	(▲ 1.05%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	13	14	14	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	年間入館者数(人/年)	63,494	55,000	49,424	50,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	117	100	93	100
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない</p> <p>札幌市下水道の広報拠点として、子どもたちを中心に気軽に楽しめるイベントを開催するため、多様な企画を立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページを活用し、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切に施設を管理した。</p> <p>令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で2月末から臨時休館したこともあり、年間来館者数(49,424人)と小中学校の見学校数(93校)は目標に届かなかったが、展示物をリニューアルした平成30年度、開館した平成9年度に次ぐ年間来館者数であり、下水道の理解・関心を深める役割を果たすことが出来たと考える。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収支は5,309千円の赤字計上となっている。しかし、収入の47,490千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の6,564千円を除いた支出は46,235千円であり、下水道科学館管理運営事業としての収支は、実質として黒字計上である。</p>

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 渡辺（尚）	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	<p>札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。</p> <p>① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務</p> <p>対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等</p>		
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理監督行政の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,402	3,493	(+91)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,402	3,493	(+91)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,292	2,911	(▲ 381)	
	事業費	3,040	2,596	(▲ 444)	
	管理費等	252	315	(+63)	
	収支差	110	582	(+472)	
	収支比率	103.34%	119.99%	(+16.65%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	点検整備業務対象数	17	17	17	17
②	修繕業務対象数	1	0	0	3
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正な履行が確認されていることから、事業目的は達成されている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) アスファルト再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：眞部	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市のアスファルト再生事業は、道路工事等で撤去されたアスファルト舗装材を再生工場で受け入れ、再生処理（破碎、粒径選別、加熱、混合など）し、アスファルト再生舗装材を製造して、再び札幌市の道路工事等へ供給するものである。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間3社に委託するアスファルト発生材再生処理管理業務に含まれるアスファルト廃材の受入れ先や再生材の生産量などを調整するとともに、本市発注工事の受注業者に再生材を販売するなどの総括管理業務を行うことである。</p>		
(2)事業目的	アスファルト廃材を資源として集積し、その廃材を再生アスファルト材として生産から販売まで総合的な処理を実施することで、環境負荷の低減、有効活用し、さらにこの事業により、不法投棄の防止や産業廃棄物最終処分地の延命化も目的としている。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)4月8日（平成18年度までは㈱札幌道路維持公社で実施）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,536,225 (47.3 %)	1,725,994 (50.7 %)	(+189,769)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	19,710	20,383	(+673)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	1,516,515	1,705,611	(+189,096)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	1,527,374	1,713,664	(+186,290)	
	事業費	1,511,372	1,698,343	(+186,971)	
	管理費等	16,002	15,321	(▲ 681)	
	収支差	8,851	12,330	(+3,479)	
	収支比率	100.58%	100.72%	(+0.14%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	再生処理状況（廃材搬入量 t/年）	185,216	260,000	256,530	215,000
②	（廃材搬出量 t/年）	234,139	223,000	241,274	214,000
③	廃材リサイクル率	126.4%	85.8%	94.1%	99.5%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	目標以上の廃材リサイクル率を達成出来ているため、事業の効果は十分出ている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (6) 建設発生土再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：林	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市の建設発生土再生事業は、道路工事等からの建設発生土をプラント（中沼路盤材リサイクルプラント）に搬入し、洗浄や粒径選別などを行って再生化（砕石・砂・脱水ケーキ）するものである。</p> <p>このうち、砕石や砂については製品として販売し、脱水ケーキについては、火山灰と交互に層状に積み上げて再生土（ストックパイル）を生産し、盛土材等として支給する。また、一部は脱水ケーキのまま覆土材として支給する。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間業者に委託するリサイクルプラント運転業務や、ストックパイル生産業務の支給数量などを調整するとともに、市発注工事の受注業者に再生材（砕石・砂）を販売をするなどの総合管理を行うものである。</p>		
(2)事業目的	掘削残土の有効活用を図るため、掘削残土を洗浄や粒径選別することで砕石・砂を再利用して、環境負荷の低減を図る。さらに、近年掘削残土受入適地の確保が難しくなっていることから、既存受入適地の延命化を図り、不法投棄を防止する。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)8月1日（平成18年度までは㈱札幌道路維持公社で実施）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		126,419 (3.9 %)	130,722 (3.8 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	54,324	60,604	(+6,280)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	72,095	70,118	(▲ 1,977)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	118,091	125,306	(+7,215)	
	事業費	112,700	119,335	(+6,635)	
	管理費等	5,391	5,971	(+580)	
	収支差	8,328	5,416	(▲ 2,912)	
	収支比率	107.05%	104.32%	(▲ 2.73%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	再生砕石販売量 (m ³)	30,905	19,000	29,334	20,000
②	再生砂販売量 (m ³)	14,640	11,000	14,506	14,000
③	ストックパイル支給量 (m ³)	24,274	31,500	26,107	6,500
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>成果指標①～③の合計値が目標を上回り、事業目的を達成出来ているため、事業の効果は十分出ている。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (7) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 金子	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。</p> <p>指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。</p> <p>②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。</p> <p>③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。</p> <p>また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		13,552 (0.4 %)	11,662 (0.3 %)	(▲ 1,890)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	13,552	11,662	(▲ 1,890)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	12,510	11,639	(▲ 871)	
	事業費	11,297	10,447	(▲ 850)	
	管理費等	1,213	1,192	(▲ 21)	
	収支差	1,042	23	(▲ 1,019)	
	収支比率	108.33%	100.20%	(▲ 8.13%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	9	7	7	7
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	338	310	345	310
②	登録更新者(人)	1,352	1,238	1,280	920
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	試験業務や更新業務をはじめ、研修運営業務のいずれにおいても円滑に実施していることから、事業目的が達成されていると考えている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	下水道事業の発展に寄与することを目的とした公益的な業務であるため、適正な財政運営を行っていると考えている。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	414,839,059	591,474,439	△ 176,635,380
売掛金	137,436,729	178,583,599	△ 41,146,870
未収金	80,919	30,600	50,319
前払金	271,860	275,560	△ 3,700
流動資産合計	552,628,567	770,364,198	△ 217,735,631
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,997,001	19,996,295	706
普通預金	2,999	0	2,999
定期預金	0	3,705	△ 3,705
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	65,415,654	68,767,848	△ 3,352,194
減価償却引当資産	25,091,934	25,476,618	△ 384,684
特定資産合計	90,507,588	94,244,466	△ 3,736,878
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
器具備品	264,212	7,100	257,112
ソフトウェア	207,360	276,480	△ 69,120
リース資産	1,719,227	4,465,091	△ 2,745,864
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	2,776,220	5,334,092	△ 2,557,872
固定資産合計	113,283,808	119,578,558	△ 6,294,750
資産合計	665,912,375	889,942,756	△ 224,030,381

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	1,263,012	71,708,701	△ 70,445,689
未払金	308,023,139	458,313,835	△ 150,290,696
預り金	1,462,335	1,455,584	6,751
未払消費税等	3,292,500	13,113,800	△ 9,821,300
未払法人税等	7,699,200	14,978,100	△ 7,278,900
賞与引当金	19,809,516	20,513,378	△ 703,862
未払費用	3,206,417	3,290,823	△ 84,406
リース債務	896,988	2,745,864	△ 1,848,876
流動負債合計	345,653,107	586,120,085	△ 240,466,978
2 固定負債			
退職給付引当金	65,415,654	68,767,848	△ 3,352,194
リース債務	822,239	1,719,227	△ 896,988
固定負債合計	66,237,893	70,487,075	△ 4,249,182
負債合計	411,891,000	656,607,160	△ 244,716,160
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	244,021,375	223,335,596	20,685,779
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,091,934)	(25,476,618)	(△384,684)
正味財産合計	254,021,375	233,335,596	20,685,779
負債及び正味財産合計	665,912,375	889,942,756	△ 224,030,381

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	0	395,392,316	19,446,743	0	414,839,059
売掛金	0	137,436,729	0	0	137,436,729
未収金	0	80,119	800	0	80,919
前払金	0	79,110	192,750	0	271,860
流動資産合計	0	532,988,274	19,640,293	0	552,628,567
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,997,001	0	19,997,001
普通預金			2,999		2,999
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	22,370,378	43,045,276	0	65,415,654
減価償却引当資産	0	23,596,506	1,495,428	0	25,091,934
特定資産合計	0	45,966,884	44,540,704	0	90,507,588
(3) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	1	0	1
器具備品	0	16	264,196	0	264,212
ソフトウェア	0	0	207,360	0	207,360
リース資産	0	144,417	1,574,810	0	1,719,227
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	0	187,233	2,588,987	0	2,776,220
固定資産合計	0	46,154,117	67,129,691	0	113,283,808
資産合計	0	579,142,391	86,769,984	0	665,912,375

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金	0	1,263,012	0	0	1,263,012
未払金	0	301,678,193	6,344,946	0	308,023,139
預り金	0	819,822	642,513	0	1,462,335
未払消費税等	0	3,292,500	0	0	3,292,500
未払法人税等	0	0	7,699,200	0	7,699,200
賞与引当金	0	12,965,811	6,843,705	0	19,809,516
未払費用	0	2,083,245	1,123,172	0	3,206,417
リース債務	0	75,348	821,640	0	896,988
流動負債合計	0	322,177,931	23,475,176	0	345,653,107
2 固定負債					
退職給付引当金	0	22,370,378	43,045,276	0	65,415,654
リース債務	0	69,069	753,170	0	822,239
固定負債合計	0	22,439,447	43,798,446	0	66,237,893
負債合計	0	344,617,378	67,273,622	0	411,891,000
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(23,596,506)	(1,495,428)	(0)	(25,091,934)
正味財産合計	0	234,525,013	19,496,362	0	254,021,375
負債及び正味財産合計	0	579,142,391	86,769,984	0	665,912,375

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	72,206	66,995	5,211
基本財産受取利息	72,206	66,995	5,211
② 特定資産運用益	5,941	47,742	△ 41,801
特定資産受取利息	5,941	47,742	△ 41,801
③ 事業収益	3,405,903,636	3,249,193,684	156,709,952
下水汚泥処理事業収益	1,367,950,000	1,403,682,829	△ 35,732,829
水処理事業収益	118,592,000	120,552,398	△ 1,960,398
下水道科学館事業収益	47,490,210	45,360,000	2,130,210
河川事業収益	3,492,360	3,402,000	90,360
アスファルト再生事業収益	20,383,000	19,710,000	673,000
建設発生土再生事業収益	60,604,000	54,324,000	6,280,000
道路再生資材販売事業収益	1,775,730,447	1,588,610,244	187,120,203
北海道地方下水道協会受託事業収益	11,661,619	13,552,213	△ 1,890,594
④ 雑収益	558	69	489
受取利息	58	69	△ 11
雑収益	500	0	500
経常収益計	3,405,982,341	3,249,308,490	156,673,851
(2) 経常費用			
① 事業費	3,212,506,474	3,048,563,395	163,943,079
人件費	234,530,327	241,799,373	△ 7,269,046
職員費	196,156,546	202,837,894	△ 6,681,348
退職掛金	2,400,200	3,454,800	△ 1,054,600
退職給付費用	2,701,851	842,854	1,858,997
福利厚生費	33,271,730	34,663,825	△ 1,392,095
需用費	55,482,490	59,436,593	△ 3,954,103
会議費	277,100	271,540	5,560
旅費交通費	1,164,302	1,429,957	△ 265,655
被服費	452,736	479,088	△ 26,352
通信運搬費	4,142,761	4,550,414	△ 407,653
減価償却費	0	90,824	△ 90,824
備品消耗品費	4,966,574	6,097,096	△ 1,130,522
修繕費	27,500	84,780	△ 57,280
印刷製本費	2,466,798	2,702,985	△ 236,187
光熱水費	131,046	162,327	△ 31,281
賃借料	8,529,365	6,374,402	2,154,963
保険料	85,700	68,550	17,150
諸謝金	32,857	52,901	△ 20,044
租税公課	28,546,200	32,788,600	△ 4,242,400
負担金	995,400	582,600	412,800
請負費	3,564,295	3,595,775	△ 31,480
手数料	99,856	104,754	△ 4,898

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	2,922,493,657	2,747,327,429	175,166,228
修繕費	1,079,853,268	1,091,148,398	△ 11,295,130
請負費	49,896,855	49,689,215	207,640
動力費	49,003,127	51,204,682	△ 2,201,555
消耗資材費	171,149	398,541	△ 227,392
薬品費	0	896,940	△ 896,940
調査研究費	5,549,413	7,555,482	△ 2,006,069
普及啓発費	12,561,066	10,526,205	2,034,861
道路再生資材購入費	1,725,458,779	1,535,907,966	189,550,813
② 管理費	165,562,712	157,527,603	8,035,109
人件費	134,619,782	125,591,743	9,028,039
役員報酬	13,188,864	13,116,864	72,000
職員費	97,823,842	91,669,065	6,154,777
退職掛金	2,632,800	2,154,000	478,800
退職給付費用	1,837,663	543,017	1,294,646
福利厚生費	19,136,613	18,108,797	1,027,816
需用費	30,942,930	31,935,860	△ 992,930
会議費	187,178	385,346	△ 198,168
旅費交通費	881,507	430,220	451,287
被服費	7,452	45,684	△ 38,232
通信運搬費	191,199	329,033	△ 137,834
減価償却費	81,066	72,658	8,408
備品消耗品費	1,508,250	1,502,593	5,657
印刷製本費	585,465	635,726	△ 50,261
賃借料	15,380,231	14,744,252	635,979
保険料	189,860	47,470	142,390
租税公課	34,861	715,159	△ 680,298
負担金	1,934,360	1,060,994	873,366
請負費	8,444,839	8,903,300	△ 458,461
手数料	646,309	799,420	△ 153,111
広告宣伝費	758,000	2,131,400	△ 1,373,400
雑 費	112,353	132,605	△ 20,252
経常費用計	3,378,069,186	3,206,090,998	171,978,188
評価損益等調整前当期経常増減額	27,913,155	43,217,492	△ 15,304,337
当期経常増減額	27,913,155	43,217,492	△ 15,304,337
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	471,826	1,075,940	△ 604,114
退職給付引当金戻入益	471,826	857,280	△ 385,454
貸倒引当金戻入益	0	218,660	△ 218,660
経常外収益計	471,826	1,075,940	△ 604,114

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	0	2
器具備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	471,824	1,075,940	△ 604,116
税引前当期一般正味財産増減額	28,384,979	44,293,432	△ 15,908,453
法人税、住民税及び事業税	7,699,200	14,978,100	△ 7,278,900
当期一般正味財産増減額	20,685,779	29,315,332	△ 8,629,553
一般正味財産期首残高	223,335,596	194,020,264	29,315,332
一般正味財産期末残高	244,021,375	223,335,596	20,685,779
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	36,103	33,498	2,605
基本財産受取利息	36,103	33,498	2,605
② 一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 33,498	△ 2,605
一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 33,498	△ 2,605
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	254,021,375	233,335,596	20,685,779

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計												法人会計	内部取引等消去	合 計
	調査研究事業	普及啓発事業	共 通	小 計	下水道受託研究事業	東部スラッジセンター事業	西部スラッジセンター事業	水処理事業	下水道科学館事業	河川事業	アスファルト再生事業	建設発生土再生事業	道路再生資材販売事業	北海道地下下水道協会受託事業	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,206	72,206
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,206	72,206
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,941	5,941
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,941	5,941
③ 事業収益	0	0	0	0	39,804,610	496,574,057	831,571,333	118,592,000	47,490,210	3,492,360	20,383,000	60,604,000	1,775,730,447	11,661,619	0	3,405,903,636	0	3,405,903,636	
下水汚泥処理事業収益	0	0	0	0	39,804,610	496,574,057	831,571,333	0	0	0	0	0	0	0	0	1,367,950,000	0	1,367,950,000	
水処理事業収益	0	0	0	0	0	0	0	118,592,000	0	0	0	0	0	0	0	118,592,000	0	118,592,000	
下水道科学館事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	47,490,210	0	0	0	0	0	0	47,490,210	0	47,490,210	
河川事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,492,360	0	0	0	0	0	3,492,360	0	3,492,360	
アスファルト再生事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,383,000	0	0	0	0	20,383,000	0	20,383,000	
建設発生土再生事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,604,000	0	0	0	60,604,000	0	60,604,000	
道路再生資材販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775,730,447	0	1,775,730,447	0	1,775,730,447		
北海道地下下水道協会受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,661,619	0	11,661,619	0	11,661,619	
④ 雑収益	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	58	558	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	58	
雑収益	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500	
経常収益計	0	0	0	0	39,804,610	496,574,557	831,571,333	118,592,000	47,490,210	3,492,360	20,383,000	60,604,000	1,775,730,447	11,661,619	0	3,405,904,136	78,205	0	3,405,982,341
(2) 経常費用																			
① 事業費	295,413	6,564,019	0	6,859,432	28,957,399	434,694,416	762,885,620	106,589,495	41,798,292	2,596,332	19,372,240	52,599,636	1,745,706,344	10,447,268	0	3,205,647,042	0	3,212,506,474	
人件費	0	0	0	0	20,586,158	41,901,768	52,875,201	49,369,653	23,724,911	2,283,342	17,634,882	8,030,975	15,293,394	2,830,043	0	234,530,327	0	234,530,327	
職員費	0	0	0	0	16,894,347	35,020,230	43,157,069	42,170,494	20,161,897	1,933,812	15,046,700	6,741,873	12,622,029	2,408,095	0	196,156,546	0	196,156,546	
退職掛金	0	0	0	0	748,200	477,000	741,600	164,000	0	0	64,800	91,800	112,800	0	0	2,400,200	0	2,400,200	
退職給付費用	0	0	0	0	0	457,444	1,629,830	119,157	0	0	75,475	90,968	328,977	0	0	2,701,851	0	2,701,851	
福利厚生費	0	0	0	0	2,943,611	5,947,094	7,346,702	6,916,002	3,563,014	349,530	2,447,907	1,106,334	2,229,588	421,948	0	33,271,730	0	33,271,730	
需用費	0	4,000	0	4,000	3,117,241	9,524,837	12,694,372	8,775,327	4,611,731	312,990	1,737,358	2,133,238	4,954,171	7,617,225	0	55,478,490	0	55,478,490	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,100	0	277,100	0	277,100	
旅費交通費	0	0	0	0	0	201,810	252,150	225,640	20,000	0	0	0	0	464,702	0	1,164,302	0	1,164,302	
被服費	0	0	0	0	98,856	115,668	117,468	33,696	36,936	0	10,584	9,072	30,456	0	0	452,736	0	452,736	
通信運搬費	0	0	0	0	0	279,127	1,213,915	126,799	360,180	0	0	126,985	242,602	1,793,153	0	4,142,761	0	4,142,761	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備品消耗品費	0	0	0	0	19,160	841,878	1,029,722	1,570,203	624,461	6,696	132,180	120,570	113,741	507,963	0	4,966,574	0	4,966,574	
修繕費	0	0	0	0	0	27,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,500	0	27,500	
印刷製本費	0	0	0	0	0	70,038	398,640	0	101,088	0	0	145,783	234,550	1,516,699	0	2,466,798	0	2,466,798	
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	61,418	0	0	69,628	0	0	0	131,046	0	131,046	
賃借料	0	0	0	0	110,049	1,185,076	3,318,653	1,400,859	613,252	53,715	110,541	402,731	840,143	494,346	0	8,529,365	0	8,529,365	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	85,700	0	0	0	0	0	0	85,700	0	85,700	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,857	0	32,857	0	32,857	
租税公課	0	4,000	0	4,000	2,889,176	6,059,288	5,573,889	4,892,317	2,386,528	252,579	1,484,053	1,221,737	3,466,945	315,688	0	28,542,200	0	28,542,200	
負担金	0	0	0	0	0	439,300	302,300	253,800	0	0	0	0	0	0	0	995,400	0	995,400	
請負費	0	0	0	0	0	305,152	487,635	272,013	322,168	0	0	36,732	25,734	2,114,861	0	3,564,295	0	3,564,295	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,856	0	99,856	0	99,856	
事業費	295,413	6,560,019	0	6,855,432	5,254,000	383,267,811	697,316,047	48,444,515	13,461,650	0	0	42,435,423	1,725,458,779	0	2,915,638,225	0	2,922,493,657		
修繕費	0	0	0	0	0	332,246,902	667,906,401	48,424,080	608,290	0	0	30,667,595	0	0	0	1,079,853,268	0	1,079,853,268	
請負費	0	0	0	0	0	13,491,461	28,304,366	20,435	6,852,313	0	0	1,228,280	0	0	0	49,896,855	0	49,896,855	
動力費	0	0	0	0	0	37,529,448	1,105,280	0	0	0	0	10,368,399	0	0	0	49,003,127	0	49,003,127	
消耗資材費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,149	0	0	0	171,149	0	171,149	
薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査研究費	295,413	0	0	295,413	5,254,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,254,000	0	5,549,413	
普及啓発費	0	6,560,019	0	6,560,019	0	0	0	0	6,001,047	0	0	0	0	0	0	6,001,047	0	12,561,066	
道路再生資材購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,458,779	0	1,725,458,779	0	1,725,458,779		

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計												法人会計	内部取引等消去	合 計	
	調査研究事業	普及啓発事業	共 通	小 計	下水道受託研究事業	東部スラッジセンター事業	西部スラッジセンター事業	水処理事業	下水道科学館事業	河川事業	アスファルト再生事業	建設発生土再生事業	道路再生資材販売事業	北海道地下下水道協会受託事業	共 通	小 計				
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,562,712		165,562,712	
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,619,782		134,619,782	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,188,864		13,188,864	
職員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,823,842		97,823,842	
退職掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,632,800		2,632,800	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,837,663		1,837,663	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,136,613		19,136,613	
需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,942,930		30,942,930	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187,178		187,178	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	881,507		881,507	
被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,452		7,452	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,199		191,199	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,066		81,066	
備品消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,508,250		1,508,250	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	585,465		585,465	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,380,231		15,380,231	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189,860		189,860	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,861		34,861	
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,934,360		1,934,360	
請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,444,839		8,444,839	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	646,309		646,309	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,000		758,000	
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,353		112,353	
経常費用計	295,413	6,564,019	0	6,859,432	28,957,399	434,694,416	762,885,620	106,589,495	41,798,292	2,596,332	19,372,240	52,599,636	1,745,706,344	10,447,268	0	3,205,647,042	165,562,712	0	3,378,069,186	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 295,413	△ 6,564,019	0	△ 6,859,432	10,847,211	61,880,141	68,685,713	12,002,505	5,691,918	896,028	1,010,760	8,004,364	30,024,103	1,214,351	0	200,257,094	△ 165,484,507	0	27,913,155	
当期経常増減額	△ 295,413	△ 6,564,019	0	△ 6,859,432	10,847,211	61,880,141	68,685,713	12,002,505	5,691,918	896,028	1,010,760	8,004,364	30,024,103	1,214,351	0	200,257,094	△ 165,484,507	0	27,913,155	
2. 経常外増減の部																				
(1) 経常外収益																				
① 引当金戻入益	0	0	0	0	471,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471,826	0	471,826	
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	471,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471,826	0	471,826	
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	471,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471,826	0	471,826	
(2) 経常外費用																				
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	
器具備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
当期経常外増減額	0	0	0	0	471,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471,826	△ 2	0	471,824
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 295,413	△ 6,564,019	0	△ 6,859,432	11,319,037	61,880,141	68,685,713	12,002,505	5,691,918	896,028	1,010,760	8,004,364	30,024,103	1,214,351	0	200,728,920	△ 165,484,509		28,384,979	
他会計振替額			6,859,432	6,859,432	△ 3,899,074	△ 48,625,793	△ 81,430,008	△ 10,830,763	△ 4,644,231	△ 329,255	△ 1,871,556	△ 5,666,655	△ 14,747,167	△ 1,247,704	△ 6,859,432	△ 180,151,638	173,292,206		0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 295,413	△ 6,564,019	6,859,432	0	7,419,963	13,254,348	△ 12,744,295	1,171,742	1,047,687	566,773	△ 860,796	2,337,709	15,276,936	△ 33,353	△ 6,859,432	20,577,282	7,807,697	0	28,384,979	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,699,200	0	7,699,200	
当期一般正味財産増減額	△ 295,413	△ 6,564,019	6,859,432	0	7,419,963	13,254,348	△ 12,744,295	1,171,742	1,047,687	566,773	△ 860,796	2,337,709	15,276,936	△ 33,353	△ 6,859,432	20,577,282	108,497	0	20,685,779	
一般正味財産期首残高																	213,947,731	9,387,865	0	223,335,596
一般正味財産期末残高																	234,525,013	9,496,362	0	244,021,375
II 指定正味財産増減の部																				
① 基本財産運用益				0													36,103		36,103	
基本財産受取利息				0													36,103		36,103	
② 一般正味財産への振替額				0													△ 36,103		△ 36,103	
一般正味財産への振替額				0													△ 36,103		△ 36,103	
当期指定正味財産増減額				0													0	0	0	
指定正味財産期首残高				0													10,000,000		10,000,000	
指定正味財産期末残高				0													10,000,000		10,000,000	
III 正味財産期末残高				0													234,525,013	19,496,362	0	254,021,375